



総務省

第2回スタートアップ政策推進分科会 総務省資料

地域力創造グループ

2026年3月16日



ローカル10,000プロジェクトによるスタートアップの創出

<課題>

- 創業融資には通常よりもリスクが伴うため、地域金融機関による資金供給が限定的であり、地域におけるスタートアップの創出が進まない。

<これまでの取組>

- 産官学金の連携により、地域の資源と資金を活用した新規事業立ち上げを支援するローカル10,000プロジェクトにより、全国各地の新規事業立ち上げを支援（H24～）（※詳細P2）
- より多くの地域への資金供給を促進するため、以下のような制度拡充を実施
 - ・ 地域活性化ファンドによる出資（H30～）、民間クラウドファンディングによる資金調達（R5～）を対象に追加
 - ・ 無担保・無保証の融資条件を一部緩和（保証付融資（経営者保証除く）の利用を可とした）（R5～）
 - ・ 対象金融機関を拡充（日本政策金融公庫等を追加）（R5～）
- 地域課題解決型事業のニーズの高まりを踏まえ、**事業者向けの広報を強化**
→これらの取組みにより、**採択件数が大幅に増加**（R5：23件→R7：104件(R8.2時点)）

（事業効果） ※R6年度フォローアップ調査より

- ・ 継続事業の割合 **95%**、5年経過時点の継続事業の割合 **97%**
（参考）創業後5年経過時点の企業生存率 81%（中小企業白書2023）
⇒**地方自治体・地域金融機関の伴走支援**により**高い事業継続率**を確保
- ・ 事業実績額 **353億円**（公費助成額 124億円、融資額 176億円、自己資金等 53億円）
⇒公費助成により、**地域金融機関からの融資等が誘発**され、地域における資金循環に寄与

ローカル10,000プロジェクト (地域経済循環創造事業交付金)

R8当初案 6.7億円
R7補正 21.2億円
(R7当初 6.2億円)



産官学金の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型の新規事業の立ち上げを支援

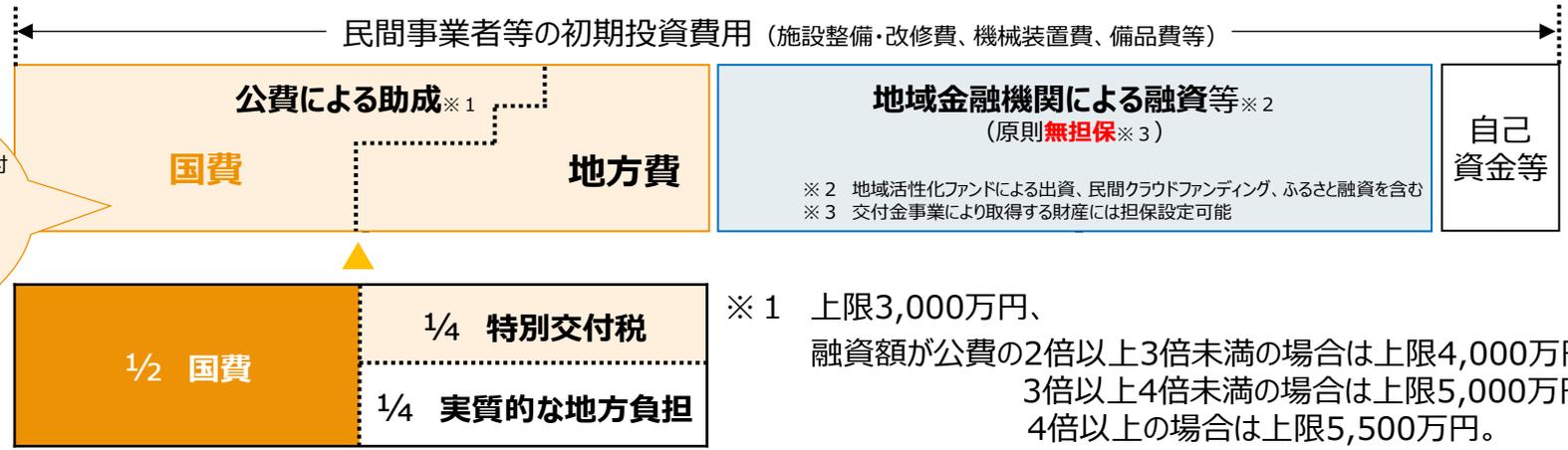
①地域密着型 (地域資源の活用) ②地域課題への対応 ③地域金融機関による融資等 ④新規性 (新規事業) ⑤モデル性の要件について、国の有識者審査を経て該当すると認められた事業が対象

事業スキーム (R8)

原則 1/2
※条件不利地域かつ財政力の弱い市町村の事業は国費2/3, 3/4

重点支援 3/4

- ・ 地域脱炭素
- ・ 若者・女性活躍



※1 上限3,000万円、融資額が公費の2倍以上3倍未満の場合は上限4,000万円、3倍以上4倍未満の場合は上限5,000万円、4倍以上の場合は上限5,500万円。

事例・採択件数

R4 : 15件 R5 : 23件 R6 : 82件 R7 : 104件 (過去最高) (～R8.2月時点) 累計664件 (H24～)

岩手県久慈市

木質バイオマスを活用したいけ栽培



山梨県都留市

織物業再興のための新商品開発



長野県佐久市

地元産米を活用した酒づくり



徳島県美馬市

古民家を活用した観光・宿泊事業



鹿児島県長島町

地元産茶を活用したブリの養殖



<今後の取組>

- 令和8年度から、「**融資／公費**」比率の見直しや、**公費助成上限額の増額**などの制度拡充を行い、より一層、より大きな融資を引き出しながら、地域密着型のスタートアップを一層推進。

【令和8年度改正概要】

公費（国費＋地方費）による助成

地域金融機関による融資等
（原則、無担保融資）

自己
資金等

（現行）

融資／公費	公費助成の 上限額
2倍～	5,000万円
1.5倍～	3,500万円
1倍～	2,500万円

（改正後）

融資／公費	公費助成の 上限額
4倍～	5,500万円
3倍～	5,000万円
2倍～	4,000万円
1倍～	3,000万円

「融資／公費」比率と
公費助成の上限額を見直し
最高5,000万円→5,500万円

公費助成の上限額を増
原則2,500万円→3,000万円

參考資料

ローカル10,000プロジェクト 都道府県別交付決定事業数

R8年2月時点

		団体内訳						件数				
		道①	市町村	合計	採択団体	都道府県	市町村	合計	採択団体			
1	北海道	道①	芦別市	江別市④	三笠市	網走市	石狩市	新冠町	1	37	38	30
		函館市	夕張市	仁木町	根室市	南幌町	中標津町	真狩村				
		足寄町	美唄市②	中川町	上士幌町	中頓別町	帯広市	積丹町③				
		鶴居村	長沼町②	弟子屈町	留萌市	中富良野町	当別町	美瑛町				
		増毛町②	美深町									
2	青森県	青森市	中泊町	八戸市③	五所川原市	深浦町	六ヶ所村	つがる市		9	9	7
3	岩手県	久慈市②	西和賀町③	岩手町	大船渡市③	軽米町	陸前高田市	花巻市②		19	19	11
		紫波町③	遠野市	岩泉町	釜石市							
4	宮城県	気仙沼市	登米市	蔵王町	川崎町	角田市②				6	6	5
5	秋田県	県①	大館市③	にかほ市	男鹿市	秋田市	羽後町	八郎潟町	11	8	19	7
6	山形県	金山町	最上町②	戸沢村②	尾花沢市②	小国町②	上山市②	南陽市		21	21	14
		大石田町	寒河江市②	遊佐町②	山形市	長井市	天童市	酒田市				
7	福島県	喜多方市②	会津若松市	白河市	新地町	玉川村	只見町	会津坂下町		9	9	8
		浅川町										
8	茨城県	笠間市②	桜川市	つくば市	土浦市②	稲敷市	大子町			8	8	6
9	栃木県	県②	茂木町						2	1	3	2
10	群馬県	桐生市	榛東村	下仁田町③	みなかみ町					6	6	4
11	埼玉県	東松山市	秩父市③	三芳町	川越市	行田市	川島町			8	8	6
12	千葉県	大多喜町①	御宿町①	香取市	市原市②	白子町	旭市	匝瑳市		12	12	9
		勝浦市	睦沢町									
13	東京都	町田市②								2	2	1
14	神奈川県	県①	小田原市③	座間市	相模原市				1	5	6	4
15	新潟県	県①	三条市	五泉市	津南町②	長岡市④	阿賀野市②	佐渡市⑤	1	20	21	11
		見附市	妙高市	南魚沼市①	新発田市							
16	富山県	魚津市	南砺市②	射水市						4	4	3
17	石川県	輪島市②	能登町							3	3	2
18	福井県	県③	鯖江市	敦賀市②	小浜市	坂井市②	勝山市	美浜町	3	12	15	9
		若狭町③	越前市									
19	山梨県	南アルプス市	北杜市	笛吹市	都留市	大月市②	小菅村	山梨市		8	8	7
20	長野県	県②	上田市	長和町	長野市②	下條村②	東御市	佐久市⑥	2	24	26	14
		小諸市③	松川村	白馬村	中川村	高山村②	小布施町	飯綱町②				
21	岐阜県	県①	山県市③	多治見市②	関市②	白川村	郡上市	下呂市	1	21	22	16
		羽島市	可児市	飛騨市	揖斐川町	各務原市②	本巣市	高山市②				
		恵那市	瑞穂市									
22	静岡県	静岡市②	浜松市	焼津市						4	4	3
23	愛知県	岡崎市②	美浜町	大治町	西尾市	設楽町	田原市	犬山市		8	8	7
24	三重県	鳥羽市	多気町②	いなべ市	伊勢市④					8	8	4

		団体内訳						件数				
		都道府県	市町村	合計	採択団体	都道府県	市町村	合計	採択団体			
25	滋賀県	県①	米原市①	高島市	長浜市③	東近江市②	近江八幡市	彦根市②	1	17	18	12
		竜王町	栗東市	愛荘町	甲賀市②	多賀町						
26	京都府	福知山市③	南丹市	京丹後市⑧	舞鶴市	亀岡市				14	14	5
27	大阪府	大東市	能勢町	田尻町	枚方市	河内長野市	東大阪市			6	6	6
		県⑩	豊岡市⑩	養父市⑨	南あわじ市②	たつの市	宍粟市②	多可町②	10	57	67	19
28	兵庫県	淡路市④	香美町③	丹波市③	市川町	朝来市④	佐用町	神戸市②				
		加西市	神河町②	新温泉町②	丹波篠山市	洲本市						
29	奈良県	県④	宇陀市④	斑鳩町②	明日香村②	三郷町④	安堵町	天理市②	4	26	30	14
		御所市	田原本町	王寺町	下市町④	大和郡山市②	五條市	奈良市				
30	和歌山県	県①	有田市	太地町	湯浅町	日高川町	広川町	新宮市③	1	12	13	10
		紀の川市	那智勝浦町	田辺市②								
31	鳥取県	県①	若桜町	湯梨浜町	境港市	智頭町	琴浦町	米子市	1	6	7	7
32	島根県	出雲市②	益田市	江津市③	海士町④	奥出雲町②	安来市	飯南町		21	21	12
		松江市②	知夫村②	隠岐の島町	浜田市	吉賀町						
33	岡山県	倉敷市④	美作市	新見市③	真庭市	矢掛町	吉備中央町	浅口市		17	17	10
		高梁市③	井原市	西栗倉町								
34	広島県	神石高原町	呉市③	尾道市	竹原市	世羅町	廿日市市	福山市②		10	10	7
35	山口県	萩市	下関市	周南市	山口市②	周防大島町				6	6	5
36	徳島県	県⑩	阿南市②	神山町	那賀町	美馬市②	東みよし町	三好市②	16	10	26	8
		吉野川市										
37	香川県	県①	土庄町④	まんのう町	三豊市	高松市	小豆島町⑬	東かがわ市②	1	22	23	7
38	愛媛県	県①	今治市⑤	宇和島市③	松山市③	西条市	新居浜市③	久万高原町②	1	17	18	7
39	高知県	県①	高知市	四万十市	日高村②	黒潮町	仁淀川町		1	6	7	6
40	福岡県	北九州市②	築上町	行橋市	みやま市	糸島市	芦屋町	柳川市②		14	14	11
		宗像市	福智町②	岡垣町	福岡市							
41	佐賀県	江北町	佐賀市	鹿島市	太良町	白石町				5	5	5
42	長崎県	壱岐市④	島原市②	対馬市	新上五島町	長崎市②	大村市	五島市②		14	14	8
		雲仙市										
43	熊本県	県⑤	八代市②	玉名市	上天草市①	菊池市	合志市②	相良村	5	19	24	16
		南関町	熊本市②	荒尾市	山鹿市	人吉市	天草市	南小国町				
44	大分県	県①	宇佐市	豊後大野市					1	2	3	3
45	宮崎県	県⑤	小林市②	宮崎市	日南市②	椎葉村			5	6	11	5
46	鹿児島県	鹿屋市③	垂水市①	湧水町	徳之島町	志布志市③	大崎町	指宿市		18	18	12
		長島町②	出水市	さつま町	指宿市	日置市						
47	沖縄県	南城市②	那覇市	本部町	うるま市	竹富町②				7	7	5
計									69	595	664	390

ローカルスタートアップ支援制度 [事業の企画～立ち上げまで各段階での財政措置]



- 地域の資源と資金を活用した地域課題の解決に資する創業・新規事業（**ローカルスタートアップ**）を支援
 - **事業の企画・立ち上げ準備・事業立ち上げの各段階**において、交付金による支援及び特別交付税措置を実施
- ※ローカルスタートアップ支援制度を活用するには、「創業支援等事業計画」の作成が必要（認定件数1,555市区町村（R7.12月時点））

支援制度の内容

① 事業の企画

特別交付税 (措置率0.8・財政力補正あり)

- ・創業支援等事業計画の作成
- ・創業塾、創業セミナー、研修
- ・ビジネスコンテスト
- ・創業コーディネーターの設置

② 立ち上げ準備

特別交付税 (措置率0.8・財政力補正あり)

- ・地域脱炭素等に係る調査分析
- ・地域資源の調査分析
- ・ビジネスモデル調査分析
- ・法人設立等に係る経費
- ・オフィスの賃貸料、
インキュベーション施設

③ 事業立ち上げ

交付金 (交付率1/2～3/4)

- ・ローカル10,000プロジェクト（国庫補助事業）を活用した初期投資（施設整備・改修、機械装置、備品等）
※モデル性を有するもの

特別交付税 (措置率0.5・財政力補正あり)

- ・ローカル10,000プロジェクト（地方単独事業）を活用した初期投資（施設整備・改修、機械装置、備品、商品開発費、広告宣伝費等）
※モデル性は問わない
- ・ローカル10,000プロジェクト（地方単独事業）を活用した事業に対する、フォローアップ、事業分析・再構築に係る経費